

広島市報

号外第6号

発行
昭和31年11月30日
(金曜日)

発行所
広島市役所
広島市国泰寺町三九

◎財政事情の公表

広島市告示第148号
地方自治法第244条第1項及び広島市「財政事情」の作成及び公表に関する条例の規定により、本市の「財政事情」を次のように公表する。

昭和31年11月30日

広島市長 渡 辺 忠 雄

【目次】

1	本府財政の動向	1
2	昭和30年度の財政状況	2
2	(1) 収入・支出の状況	2
2	1 昭和30年度収入・支出一覧表	2
3	2 昭和30年度各会計別収入・支出状況調書	3
6	3 昭和30年度使途別経費一覧表	6
7	(2) 市民の負担状況(市税)	7
7	1 昭和30年度市税徴収状況調書	7
7	2 昭和30年度市税の一人当り、世帯当り	7
8	3 昭和31年度の財政状況	8
8	(1) 予算の概要並びに収入・支出の状況	8
9	2 昭和31年度予算一覧表	9

10	3 昭和31年度各会計予算概要並びに収支状況	10
12	4 昭和31年度主たる事業調	12
13	(2) 財産・公債及び一時借入金の状況	13
13	1 市有財産	13
13	2 公債	13
13	(1) 借入先別市債現在高調	13
13	(2) 費目別市債現在高調	13
14	3 一時借入金	14
14	財政調整基金	14
14	わすび	14

財政収支表(特別会計と公益質屋費、市民病院費、競輪事業費を除く。)(単位千円)

年度	歳入額	歳出額	歳入出 差引額	基金積立	実質赤字額			単年度 収支額	
					繰上 充用額	事業 繰越額	支払 繰延額		
27	2,557,666	2,138,049	2,254,456△	116,407	116,412	134,010	70,000	320,422	-
28	3,185,282	2,591,995	2,661,564△	69,569	69,574	224,786	-	294,360	26,062
29	3,510,668	2,905,637	3,055,762△	150,125	150,132	104,816	-	254,948	39,412
30	3,250,193	2,660,324	2,882,456△	202,132	203,790	53,164	-	256,954	2,006

昭和30年度決算の概要を前年度決算額と比較し申し述べますと、まず、歳入面における養老給付費とみられる主なるものは、公債償還費の増約4,200万円、生活保護費の増約2,000万円、市長・市議会議員及び果敢会議員等の選挙執行費約450万円、失業対策引当費の増約2,800万円等に加え、本市発展の一大施策である駅前地区の整備事業費約3,380万円、南千田町埋立工事費約2,800万円、県庁舎建設密附金約400万円、平和記念資料館仕上工事費約1,690万円等が新増となりましたので、警察行政移管並びに欠員不補充等による人件費減額約1,800万円と諸物件費の節減

前回とは、主として昭和30年度予算並びに収入・支出の状況についてお知らせいたしましたので、今回は、昭和30年度の決算の状況並びに昭和31年度の予算の概要及び収入・支出の概況(昭和31年9月末日現在)について、その実情をお知らせし、今後の市政運営に関し、市民の皆様のご理解、御協力をお願いする次第であります。

1 本市財政の動向

近年地方財政が極度に窮乏し、赤字団体において健全財政の確立に懸命の努力を払っておりますことは、市民の皆さんには既に御承知のことと存じます。

本市といたしましては、終戦以来、戦災復興事業、平和産業都市建設事業等各施設整備に多額の経費を要したため、昭和27年度末において約3億2000万円の財政赤字額を生じるに至ったのであります。昭和28年度以来、行政機構の合理化、不急事業の繰り延べ、經常物件費の削減、市税その他税外収入の完全徴収及び新規財源の獲得等の方針により自主財政再建に努めて参り、昭和28年度において約2,600万円、29年度において約3,900万円を解消いたしましたのであります。

約1,080万円、引当の打切り及び引当の繰り延べ、また引当の振替旅行約9,800万円等の振替充当により、これが引当を可能ならしめ、健全財政を確保するよう努めたのであります。

次に、歳入面において申し上げますと、独自財源確保に努力いたしました結果、市税・使用料・手数料等におきまして約1億円増収となっておりますが、反面、国庫依存財源におきましては、逐年減少の傾向にありまして認罰引当等に対する補助金・市債等は約3,800万円の減収となっております。

昭和31年度の財政運営につきましては、昨年12月公布施行になりました地方財政再建促進特別措置法の主旨にのっとり、独自の再建計画を立案し、議会において審議を受けており、この再建計画に沿って運営いたしておりますが、詳細については次回公表の際詳細説明いたしたいと思います。

次に、特別会計の主なものについて申し上げますと、まず市民病院は開院以来経営の成績が年々向上しておりますが、開院以来まだ日が浅く、職員の充実、諸設備の拡充において約1,490万円の赤字となつていたのであります。昭和30年度において職員、設備ともに漸次充実し、来昭30年度においては約233,000人と約39,000人の増加をみ、経営状況は向上して参つたのであります。

昭和30年度決算におきましては、約652万円の赤字額となつておりますが、昭和31年度におきまして病床60床を増設いたしましたし、市民の皆さんの医療サービスの万全を期し、病院経営の健全化に努力いたしたいと存じております。次に本市財政運営の一方策として存じております。しました競輪引当金は、昭和30年度1,290万円の純益金を得て、学校・住宅等の建設財源に充當いたしております。

なお、昭和31年度におきましては、経営の合理化と経費節減に意をもち、相当額の純益金を確保するよう努力いた

たしてあります。

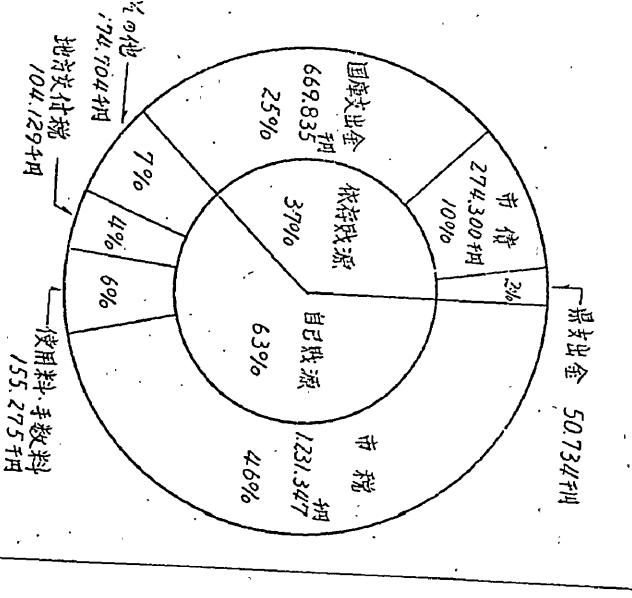
昭和30年度の財政状況並びに昭和31年度9月末日現在における予算概要及び執行状況は、次のとおりであります。

2 昭和30年度の財政状況

(1) 収入・支出の状況

1 昭和30年度収入・支出一覧表(特別会計公益質屋敷・市民病院費・競輪引当費を除く。)

収入	2,660,324千円
支出	2,150,001千円
繰越金	510,323千円

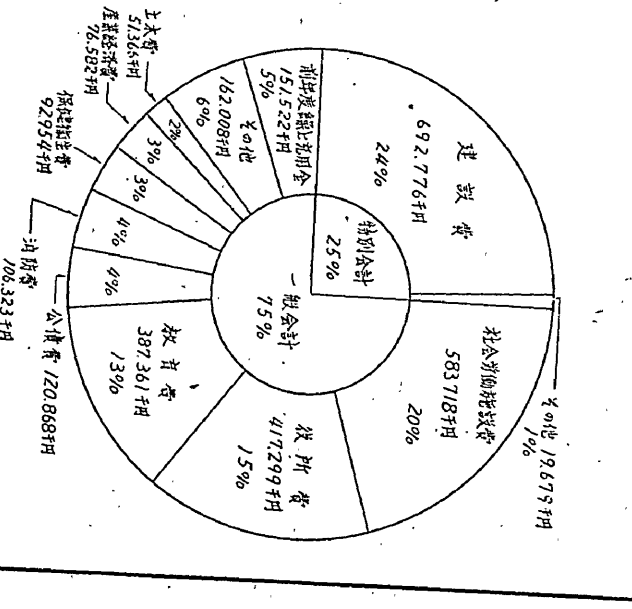


収入

総収入 2,862,456千円

一般会計 2,150,001千円

特別会計 712,455千円



(第6報)

2 昭和30年度各会計別収入支出状況調査

一 一般会計

科目	当算額	最終額	予算総額に対する%	収入額	最終予算額に対する%	備考
市普通税	1,111,445	1,175,807	41.9%	1,231,347	104.7%	
旧法に基く別収入	1,104,731	1,168,607	41.7%	1,227,605	105.0%	
地方交付税	6,714	7,200	0.2%	3,742	52.0%	
臨時地方財政特別交付金	100,000	70,000	2.5%	71,842	102.6%	
公企業及財源収入	—	30,000	1.1%	32,287	107.6%	
分担金及負担金	39,724	40,282	1.4%	3,610	9.0%	
使用料及手数料	16,380	16,380	0.6%	11,579	70.7%	
国庫支出金	164,253	168,254	6.0%	146,244	86.9%	
国庫支出金	506,196	506,459	18.1%	482,511	95.3%	
寄附金	31,678	36,376	1.3%	30,421	83.6%	
寄附金	5,350	14,364	0.5%	9,289	64.7%	
繰入金	30,000	30,000	1.1%	12,900	43.0%	
繰入金	76,345	342,607	12.2%	95,641	27.9%	
繰入金	299,000	372,300	13.3%	172,300	46.3%	
合計	2,290,372	2,802,830	100.0%	2,299,971	82.1%	最終予算額中繰入金253,000千円を含む

科目	当算額	最終額	予算総額に対する%	支出額	最終予算額に対する%	備考
社会労働施設費	313,532	484,951	17.3%	387,361	79.9%	
保健衛生費	652,425	615,887	20.0%	583,718	94.8%	
財政計	159,071	164,087	5.9%	92,954	56.7%	
統選公輸	63,819	94,549	3.4%	76,582	81.0%	
送委復員	22,411	24,692	0.9%	24,140	97.8%	
査費	4,512	4,512	0.1%	3,452	76.5%	
災害復旧	17,056	17,228	0.6%	16,138	93.7%	
費	112,422	121,281	4.3%	120,868	99.7%	
合計	4,010	4,010	0.1%	2,458	61.3%	
合計	3,017	3,017	0.1%	2,528	83.8%	
合計	59,672	30,465	1.1%	30,067	98.7%	
合計	291,238	589,650	21.0%	558,203	94.7%	前年度繰上入金13,522千円、繰上入金13,522千円、繰上入金13,522千円
合計	3,000	1,883	—	—	—	翌年度繰上入金205,151千円
合計	2,290,372	2,802,830	100.0%	2,505,092	89.4%	

特別会計建設費

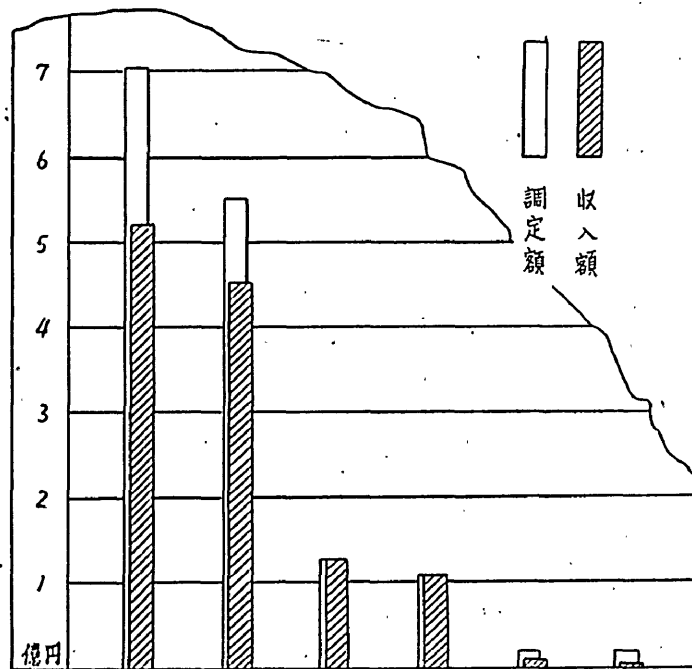
科目	当算額	最終額	予算総額に対する%	収入額	最終予算額に対する%	備考
公企業及財源収入	21,600	58,664	7.3%	11,105	18.9%	
使用料及手数料	115	115	—	105	91.3%	
国庫支出金	226,212	197,039	24.4%	187,324	95.1%	
国庫支出金	3,000	20,000	2.5%	—	—	
寄附金	269,205	376,932	46.8%	352,418	93.5%	一般会計より繰入金
繰入金	1	1	—	3,501	84.5%	
繰入金	3,002	4,143	0.5%	16,010	103.9%	
繰入金	7,663	15,416	1.9%	102,000	90.1%	
繰入金	191,100	113,250	14.1%	20,313	100.0%	
合計	—	20,313	2.5%	20,313	100.0%	
合計	721,898	805,873	100.0%	692,776	86.0%	

(第6報)

(2) 市民の負担状況(市税)

1 昭和30年度市税徴収状況調

予算額	1,175,807千円	収入額 予算額	= 105%
調定額	1,536,654千円	収入額 調定額	= 80%
収入額	1,231,347千円		



	市民税	固定資産税	電気ガス税	市たばこ消費税	その他	旧法による収入
収入額	74	83	99	100	51	18
調定額	%					

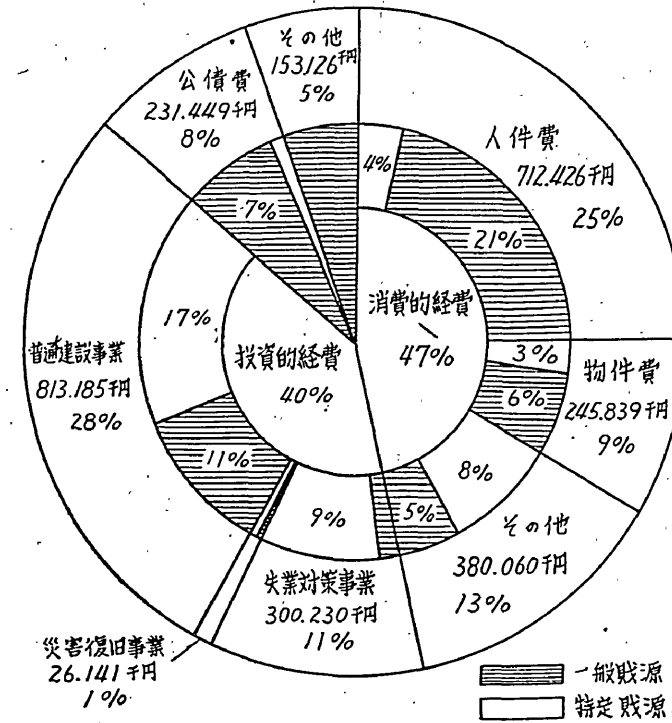
2 昭和30年度市税の1人当り世帯当り負担額

人口 371,975人
世帯数 95,926人
昭和31年3月31日現在

税目	負担額	
	1人当り	世帯当り
市民税	1,401円	5,433円
固定資産税	1,230	4,768
電気ガス税	344	1,335
市たばこ消費税	295	1,144
その他	30	117
旧法による収入	10	39
計	3,310	12,836

3 昭和30年度使途別経費一覧表

(特別会計公益質屋費・市民病院費・競輪事業費を除く。)



(単位千円)

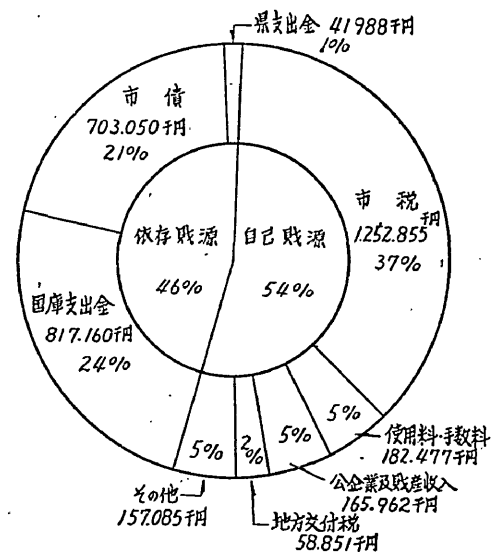
区分	支出額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
消費的経費	1,338,325	421,223	917,102
投資的経費	1,139,556	784,122	355,434
公債費	231,449	26,323	205,126
その他	153,126	—	153,126
{繰出金	3,000	—	3,000
{前年度繰上充用金	150,126	—	150,126
計	2,862,456	1,231,668	1,630,788

3 昭和31年度の財政状況

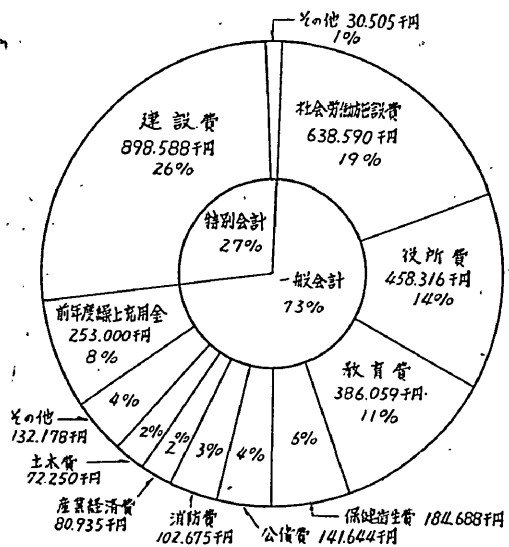
(1) 予算概要並びに収入支出の状況

1 昭和31年度予算一覧表（特別会計公益質屋費・市民病院費・競輪事業費を除く。）

歳 入	
総 額	3,379,428千円
内 訳	
自己財源	1,817,230千円
依存財源	1,562,198千円



歳 出	
総 額	3,379,428千円
内 訳	
一般会計	2,450,335千円
特別会計	929,093千円

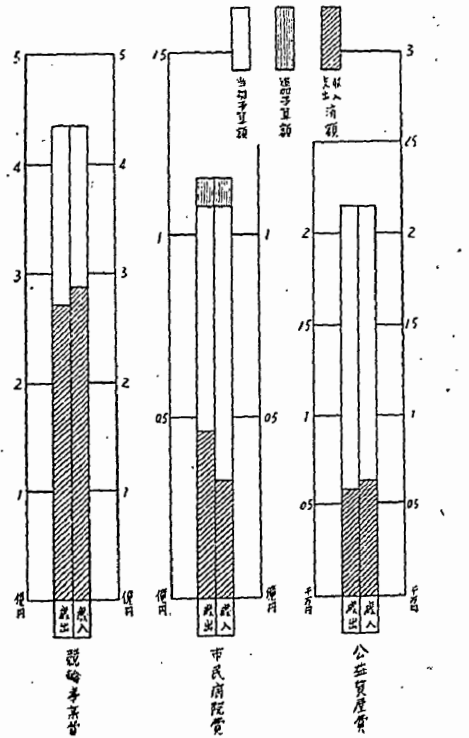
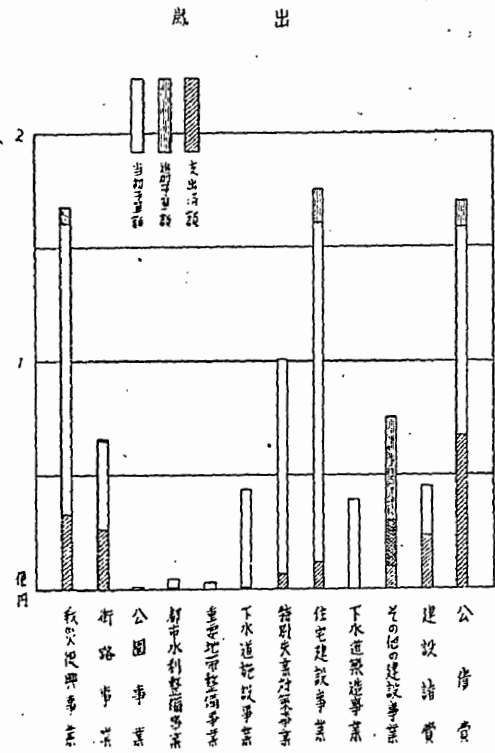
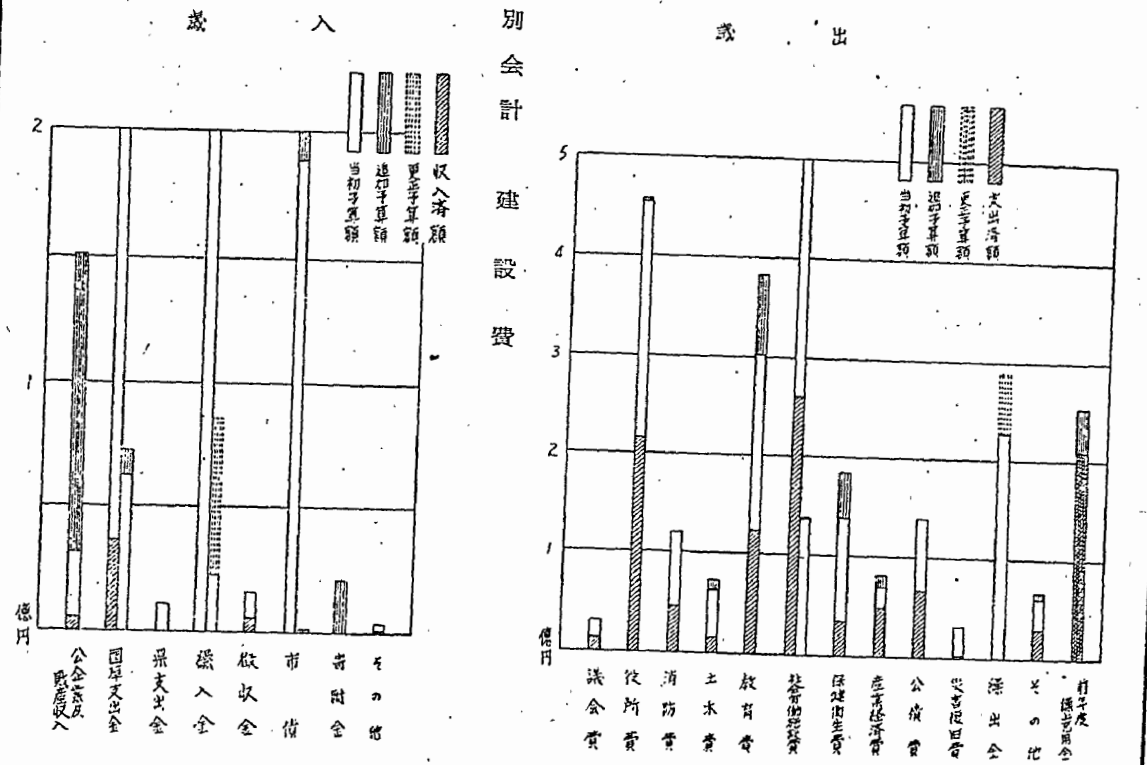
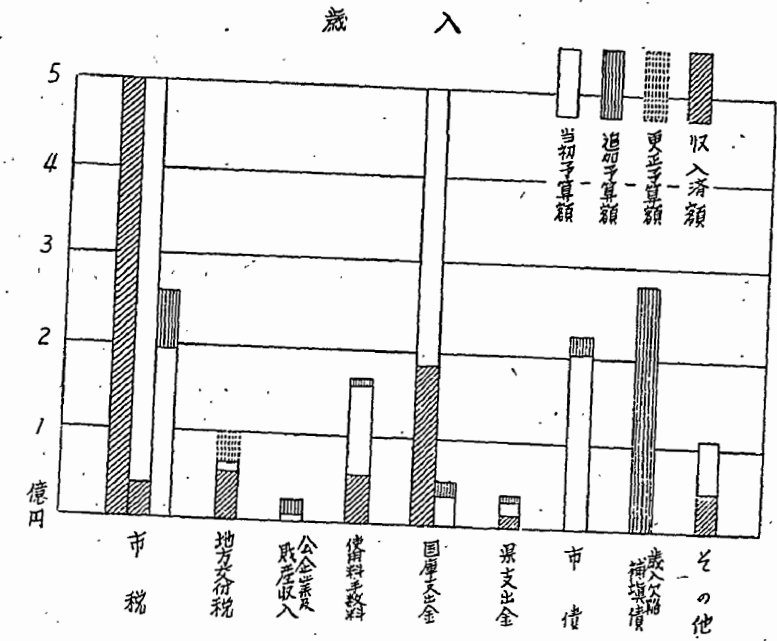


2 昭和31年度予算財源調 (特別会計公益質屋費・市民病院費・競輪事業費を除く。)

(単位千円)

費 目	予 算 額	財 源							備 考			
		目的税	公企業及財産収入	負担金及負担金	使用料及手数料	国 庫 出 金	県支出金	寄 附 金				
職員手当	30,942			13,563	17,099		6,126	2,250	17,119	46,000	30,942	
役員報酬	458,316				100						356,159	
公費	475				3,898			2,000	23		475	
土木費	102,675		10,912		19,180			1,000	405	35,000	102,575	
社会労働福祉費	72,250				26,550		49,875	200	12,930	65,000	70,786	
教育費	386,059				44,551		450,800		8,607	67,500	39,155	
保健衛生費	184,688				16,995		21,428		34,742	67,500		
公債費	80,935				38,215				5,122		32,710	
消防費	14,819										880	
産業経済費	1,288										12,651	
土木費	15,155										141,644	
社会労働福祉費	141,644										3,960	
保健衛生費	638,590										2,878	
教育費	386,059										2,096	
公債費	80,935										279,156	
消防費	14,819										3,000	
産業経済費	72,250										119	
土木費	102,675										119	
社会労働福祉費	184,688										119	
保健衛生費	141,644										119	
公債費	80,935										119	
消防費	14,819										119	
産業経済費	72,250										119	
土木費	102,675										119	
社会労働福祉費	184,688										119	
保健衛生費	141,644										119	
公債費	80,935										119	
消防費	14,819										119	
産業経済費	72,250										119	
土木費	102,675										119	
社会労働福祉費	184,688										119	
保健衛生費	141,644										119	
公債費	80,935										119	
消防費	14,819										119	
産業経済費	72,250										119	
土木費	102,675										119	
社会労働福祉費	184,688										119	
保健衛生費	141,644										119	
公債費	80,935										119	
消防費	14,819										119	
産業経済費	72,250										119	
土木費	102,675										119	
社会労働福祉費	184,688										119	
保健衛生費	141,644										119	
公債費	80,935										119	
消防費	14,819										119	
産業経済費	72,250										119	
土木費	102,675										119	
社会労働福祉費	184,688										119	
保健衛生費	141,644										119	
公債費	80,935										119	
消防費	14,819										119	
産業経済費	72,250										119	
土木費	102,675										119	
社会労働福祉費	184,688										119	
保健衛生費	141,644										119	
公債費	80,935										119	
消防費	14,819										119	
産業経済費	72,250										119	
土木費	102,675										119	
社会労働福祉費	184,688										119	
保健衛生費	141,644										119	
公債費	80,935										119	
消防費	14,819										119	
産業経済費	72,250										119	
土木費	102,675										119	
社会労働福祉費	184,688										119	
保健衛生費	141,644										119	
公債費	80,935										119	
消防費	14,819										119	
産業経済費	72,250										119	
土木費	102,675										119	
社会労働福祉費	184,688										119	
保健衛生費	141,644										119	
公債費	80,935										119	
消防費	14,819										119	
産業経済費	72,250										119	
土木費	102,675										119	
社会労働福祉費	184,688										119	
保健衛生費	141,644										119	
公債費	80,935										119	
消防費	14,819										119	
産業経済費	72,250										119	
土木費	102,675										119	
社会労働福祉費	184,688										119	
保健衛生費	141,644										119	
公債費	80,935										119	
消防費	14,819										119	
産業経済費	72,250										119	
土木費	102,675										119	
社会労働福祉費	184,688										119	
保健衛生費	141,644										119	
公債費	80,935										119	
消防費	14,819										119	
産業経済費	72,250										119	
土木費	102,675										119	
社会労働福祉費	184,688										119	
保健衛生費	141,644										119	
公債費	80,935										119	
消防費	14,819										119	
産業経済費	72,250										119	
土木費	102,675										119	
社会労働福祉費	184,688										119	
保健衛生費	141,644										119	
公債費	80,935										119	
消防費	14,819										119	
産業経済費	72,250										119	
土木費	102,675										119	
社会労働福祉費	184,688										119	
保健衛生費	141,644										119	
公債費	80,935										119	
消防費	14,819										119	
産業経済費	72,250										119	
土木費	102,675										119	
社会労働福祉費	184,688										119	
保健衛生費	141,644										119	
公債費	80,935										119	

3 昭和31年度各会計予算概要並びに収支状況
一般会計
(昭和31年9月30日現在)



その他の特別会計

会計別	当予算額	初算額	現在算額	収入済額	収入額 予算額	支出済額	支出額 予算額
平和記念施設費	10,766	10,766	10,766	3,390	31.5%	3,423	31.8%
用品調達費	11,117	11,117	11,117	1,789	16.1%	3,417	30.7%
此職付資金	486	486	486	42	0.9%	23	0.5%
奨学資金	2	2	2	-	-	-	-
天満町外部諸財産	1	1	1	-	-	-	-
公費	8,133	8,133	8,133	4,392	54.0%	2,168	26.7%

繰越金

項目	繰越額	支出済額	繰越額	備考
下水道築造費	36,800	6,602	17.9%	

特別会計建設費(第1期)下水道築造費繰越本年度支出額

特別会計・公益質屋費 市民病院費・競輪事業費

4 主なる事業調

昭和31年度に計画いたしており主なる事業は次の通りであります。

事業名	事業費 千円	財源			備考
		国県補助金 千円	市債 千円	その他 千円	
小学校建設その他工事	53,176	23,882	—	—	
中学校建設その他工事	21,786	10,893	35,000	—	9,278
高等学校建設その他工事	8,181	4,090	—	—	—
小学校附設その他工事 (昭和30年度繰越分)	15,215	—	—	—	15,215
電気電話改修工事	81,575	7,744	—	—	73,831
排球場移設工事	2,058	—	—	—	2,058
和光園母子安移転改築工事	3,000	—	—	—	3,000
保育所建設工事 (昭和30年度繰越分)	540	405	—	—	135
保育所整備工事	1,875	1,050	—	—	625
塵芥回収線橋新設工事	1,756	—	—	—	1,756
公衆便所新設工事	3,000	—	—	—	3,000
塵芥焼却場建設工事	500	—	—	—	500
と畜場建設工事	20,000	—	20,000	—	—
昭和30年度繰越分	35,691	—	26,000	—	9,691
昭和31年度繰越分	9,691	—	—	—	9,691
失業対策事業 (昭和30年度繰越分)	26,000	—	—	—	—
失業対策事業 (昭和31年度繰越分)	341,573	238,309	65,000	—	30,014
火葬場建設工事 (昭和30年度繰越分)	10,000	—	10,000	—	—
汚物処理用器材購入 (昭和30年度繰越分)	8,750	—	—	—	8,750
汚物処理用器材購入 (昭和31年度繰越分)	17,300	4,325	11,500	—	1,475
地盤変動対策排水路工事	3,508	1,842	—	—	1,666

昭和30年度繰越分	昭和31年度分	1,778	977	—	—	801
中央卸売市場増築工事 (昭和30年度繰越分)	1,730	865	—	—	—	865
消防用器材購入	9,549	—	—	—	—	9,549
道路新設及改良工事	2,350	—	—	—	—	2,350
道路維持修繕工事	21,652	—	—	—	—	19,652
橋梁改良工事	19,347	—	—	—	—	18,347
橋梁維持修繕工事	3,144	—	—	—	—	3,144
港湾改良工事	6,271	—	—	—	—	6,271
港湾維持修繕工事	834	—	—	—	—	834
市営棧橋修繕工事 (昭和30年度繰越分)	600	—	—	—	—	600
河川維持修繕工事	6,500	—	—	—	—	10,540△4,040
公園整備工事	500	—	—	—	—	500
公園整備工事	2,660	—	—	—	—	2,660
下水道維持修繕工事	23,843	—	—	—	—	2,000
広瀬橋災害復旧工事	14,300	—	—	—	—	—
大正橋災害復旧工事	14,767	—	—	—	—	—
その他公共土木施設災害復旧工事	4,243	—	—	—	—	—
戦災復興事業	144,295	75,041	—	—	—	29,870
昭和30年度繰越分	6,500	3,250	—	—	—	7,084
昭和31年度分	137,795	71,791	—	—	—	3,250
街路事業	61,550	30,775	—	—	—	3,834
公園事業	1,984	992	—	—	—	232
都市水利整備事業	3,968	1,322	—	—	—	646
重要地帯整備事業	2,996	1,494	—	—	—	394
下水道施設事業	45,044	15,000	—	—	—	1,200
特別失業対策事業	100,821	64,883	—	—	—	14,801

事業名	事業費 千円	財源			備考
		国県補助金 千円	市債 千円	その他 千円	
住宅建設事業 (昭和30年度繰越分)	162,350	87,128	60,000	—	15,222
防火建築帯造成事業	12,816	7,216	—	—	5,600
住宅地造成事業	1,000	500	—	—	500
昭和30年度繰越分	13,695	—	11,250	—	2,445
昭和31年度分	13,639	—	11,250	—	2,389
仮設住宅新設工事	56	—	—	—	56
草津町附近土地区画整理事業	500	—	—	—	500
昭和30年度繰越分	8,434	—	—	—	8,434
昭和31年度分	2,712	—	—	—	2,712
下水道築造事業	5,722	—	—	—	5,722
昭和31年度分	76,800	—	40,000	—	36,800
昭和30年度繰越分	36,800	—	—	—	36,800
昭和31年度分	40,000	—	—	—	—
昭和三十一年分 広瀬橋改築工事委託費 須賀町地区内修繕工事 (昭和30年度繰越分)	22,638	—	—	—	57,172△34,534
南千代町貯留池埋立に伴う 汚染対策費及修繕工事 (昭和30年度繰越分)	7,500	—	—	—	50,540△43,035
野球場建設工事 (昭和30年度繰越分)	20,000	—	—	—	—
広島県通行道路事業その 他負担	13,705	—	—	—	13,705
土地区画整理換地清算 金交付	16,500	—	—	—	—
建設事業用トラック購入	3,000	—	—	—	3,000
合 計	1,479,645	599,105	377,050	232,885	270,605

(2) 財産・公債及び一時借入金の状況

借入先別	当初借入額	既償還額	未償還額	百分比	備考
大蔵省資金運用部	1,411,992	194,385	1,217,607	61%	
郵政省簡易保険局	440,500	—	440,500	22%	
交付金	148,877	—	148,877	8%	
銀行その他	247,153	71,697	175,456	9%	
計	2,248,522	266,082	1,982,440	100%	

(4) 借入先別市債現在高調

借入先別	借入先別市債現在高調	昭和31年9月30日現在
1 市有財産	1,192筆	697,694円565
土地	607件	141,645円507
建物	29件	5,044,413円
基金資金	—	—
2 公債	—	—

(5) 費目別市債現在高調

費目別	当初借入額	既償還額	未償還額	百分比	備考
警察消防費	34,600	14,570	20,030	1%	
警務費	517,555	41,901	475,654	24%	
土木費	421,539	40,502	381,037	19%	
社会労働施設費	647,224	90,487	550,737	28%	
保健衛生費	316,562	18,432	298,130	15%	
産業費	71,000	28,925	42,075	2%	
災害復旧費	158,411	10,778	147,633	7%	
その他	66,000	7,979	58,021	3%	
計	2,248,522	266,082	1,982,440	100%	

3 一時借入金

昭和31年9月30日現在

財政調整資金

借入先	借入金 千円	償還金 千円	残金 千円	借入年月日 償還	利率	備考
広島銀行	120,000	50,000	70,000	31.4.5	日歩 2銭4厘	一部繰上償還
〃	—	70,000	—	31.6.30	〃	〃
〃	40,000	40,000	—	31.4.2	〃	繰上償還
〃	28,000	28,000	—	31.4.10	〃	〃
〃	28,000	—	—	31.4.2	〃	〃
〃	35,000	35,000	—	31.4.2	2銭3厘	〃
〃	30,000	30,000	—	31.6.30	〃	〃
〃	40,000	—	40,000	31.4.30	〃	〃
郵政省簡易保険局	40,000	—	40,000	31.5.11	1銭8厘	〃
大蔵省資金運用部	25,000	—	25,000	31.5.17	〃	〃
〃	50,000	50,000	—	31.5.29	〃	〃
広島銀行	50,000	40,000	10,000	31.6.28	2銭3厘	一部繰上償還
〃	135,000	—	135,000	31.6.30	〃	〃
大蔵省資金運用部	50,000	20,000	30,000	31.7.18	1銭8厘	一部繰上償還
〃	40,000	—	40,000	31.9.10	2銭3厘	〃
郵政省簡易保険局	20,000	—	20,000	31.8.8	1銭8厘	〃
〃	10,000	10,000	—	31.8.22	〃	〃
〃	10,000	—	—	31.9.25	〃	〃

わ す び

以上が昭和30年度の決算並びに昭和31年度の9月末日までの財政状況であります。今回までの財政事情によりたびたび申し上げておりましたが、昭和28年度から自主的な財政再建により極力赤字解消に努めておるものであります。政府においても地方財政再建に相当強力な措置を講ずべく地方財政再建促進特別措置法を制定いたしましたので、本市といたしましても、同法の主旨にのっとり自主財政再建計画を立案し、自治庁並びに市議会に提案し、現在審議を受けておりますが、健全財政の早期確立に必要の努力をいたしたいと存じております。

市民の皆さんも本市の行財政に対し、今後一層の御協力を賜わりますようお願いいたします。